

人権に関する県民意識調査 報告書

概要版



令和7年（2025年）1月
熊 本 県

人権に関する県民意識調査

1. 調査目的

県民の人権に関する意識を把握し、今後の人権教育・啓発に関する施策を効果的に推進するうえでの基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査項目

「熊本県人権教育・啓発基本計画(第4次改訂版)」に記載されている14の重要課題に加え、人権全般及び人権に関する啓発活動について、調査項目とした。

- 1) 人権全般
- 2) 女性の人権
- 3) こどもの人権
- 4) 高齢者の人権
- 5) 障がい者の人権
- 6) 部落差別(同和問題)
- 7) 外国人の人権
- 8) 水俣病をめぐる人権
- 9) ハンセン病回復者及びその家族の人権
- 10) 感染症・難病等をめぐる人権
- 11) 犯罪被害者等の人権
- 12) 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害
- 13) 災害と人権
- 14) インターネットによる人権侵害
- 15) 様々な人権課題
- 16) 人権に関する啓発活動について

3. 調査対象及び抽出方法

熊本県内に居住する18歳以上の男女3,500人を対象とし、市町村ごとの人口構成比に基づいて、各市町村の住民基本台帳から無作為抽出法により抽出した。

4. 調査方法

調査票の配付は郵送とし、回収は郵送もしくはインターネット回答とした。

5. 調査時期

令和6年8月14日に郵送し、令和6年9月13日までの返送及びインターネット回答分を集計の対象とした。

6. 回収結果

配付総数3,500に対し、有効回収数は1,257票(有効回収率は35.9%)であった。

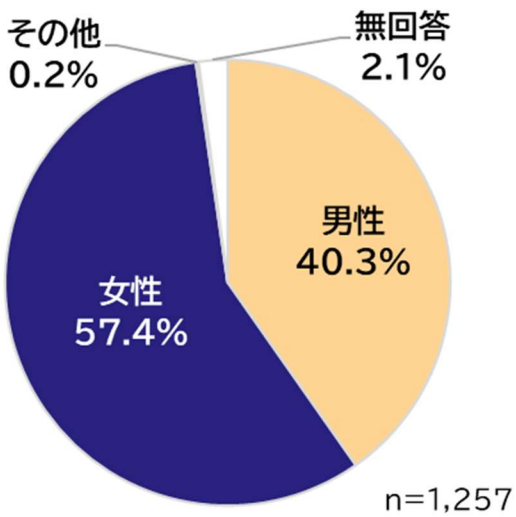
7. 報告書の見方

本調査との比較に当たっては、概要版においては平成16年11月と平成26年11月に熊本県が実施した「人権に関する県民意識調査」(グラフ中「H16 年度調査」と「H26 年度調査」)の結果を用いた。

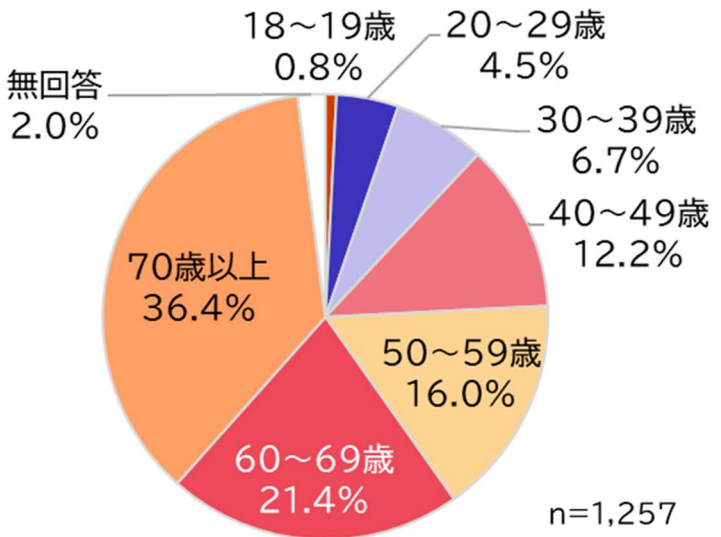
なお、報告書においては、さらに令和4年8月に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」(グラフ中「R4 全国調査」)の結果を追加で用いた。

回答者の属性

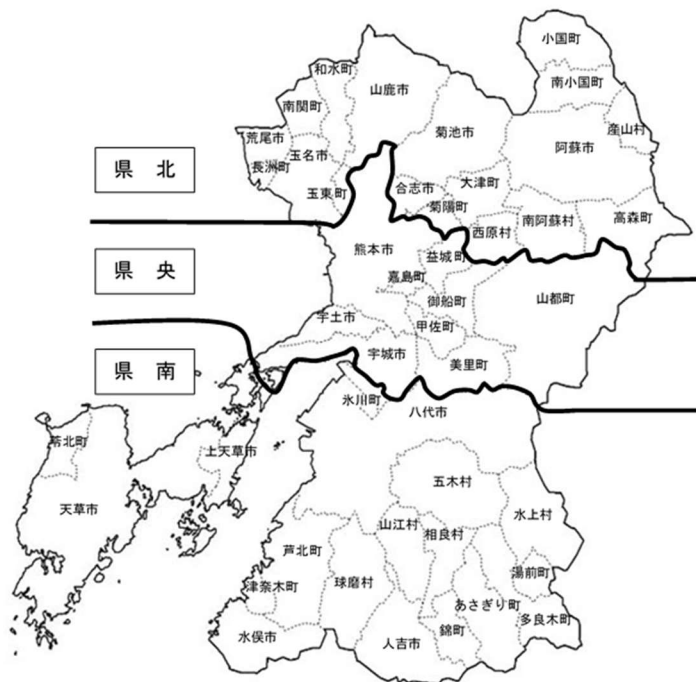
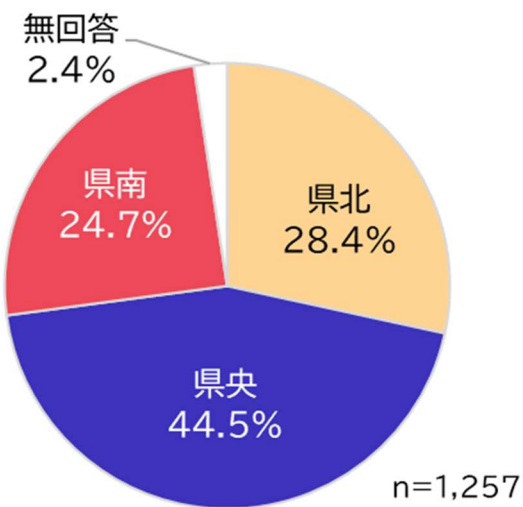
性別



年齢別



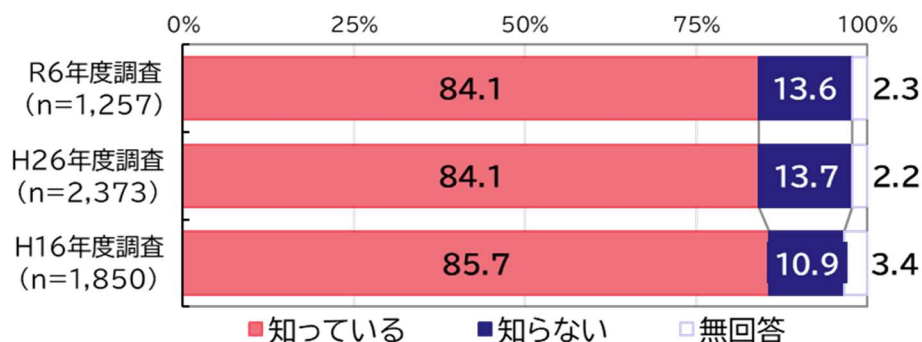
地域別



1. 人権全般について

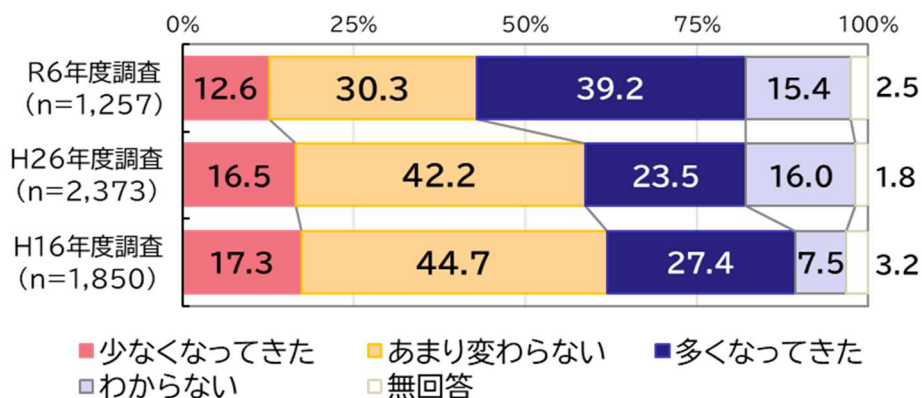
問1

基本的人権は侵すことができない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。



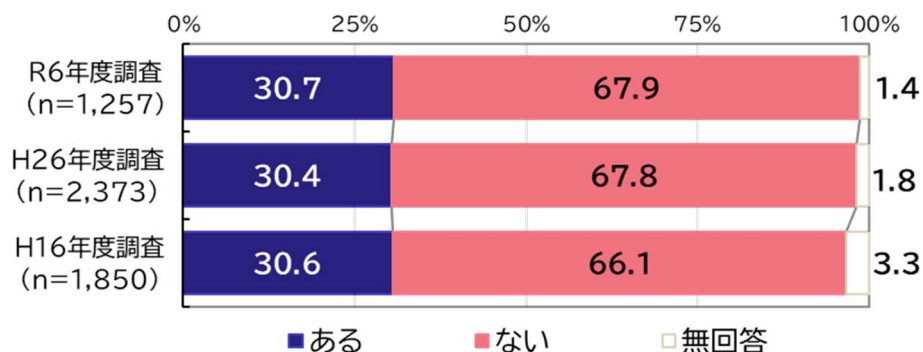
問2

この5～6年の間に、人権が侵害されるようなことはどのように変わってきたと思いますか。



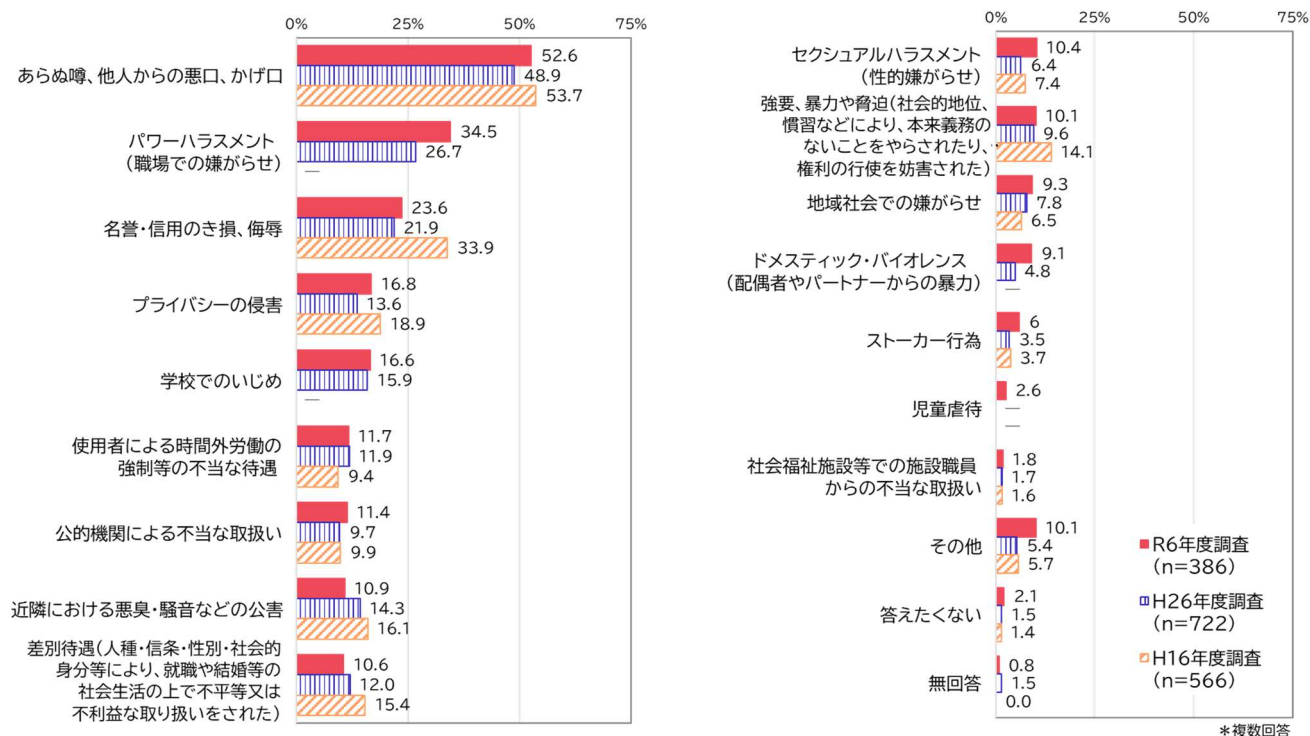
問3

今までに、人権が侵害されたと思ったことがありますか。



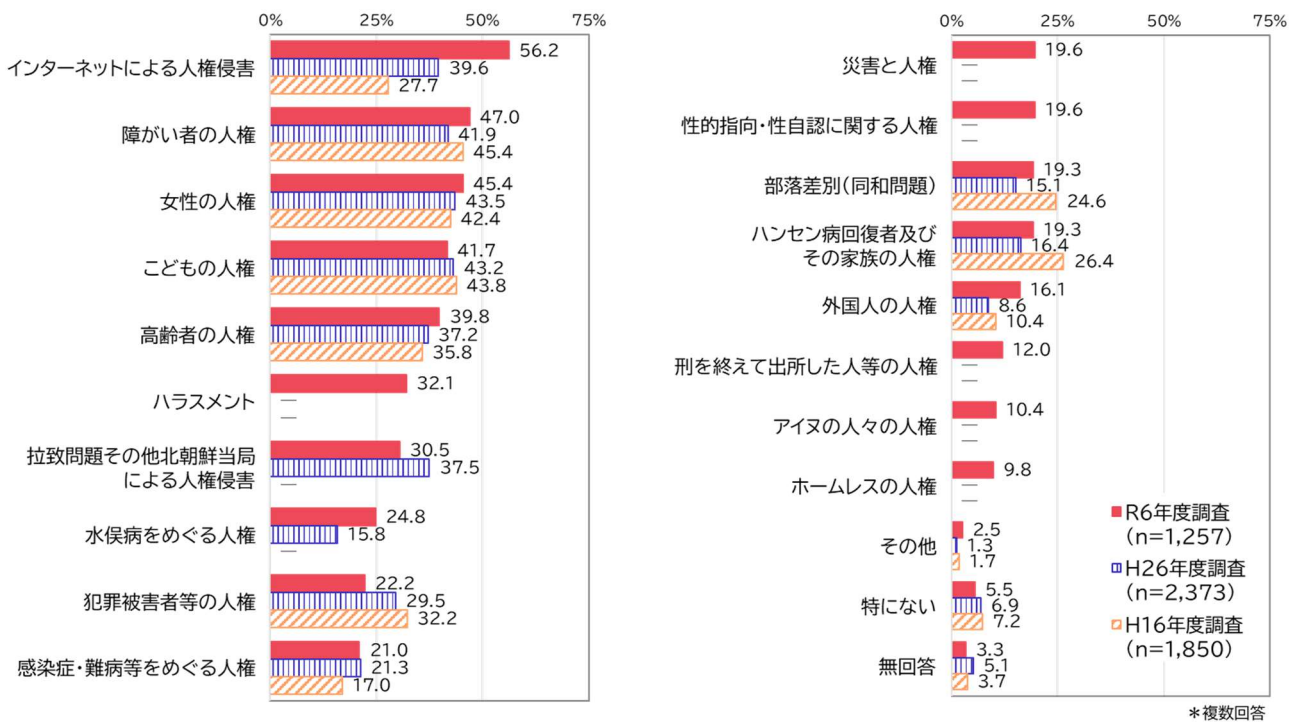
問4

人権が侵害されたと思ったのは、どのような場合ですか。
 (*問3で「ある」と答えた人のみの回答)



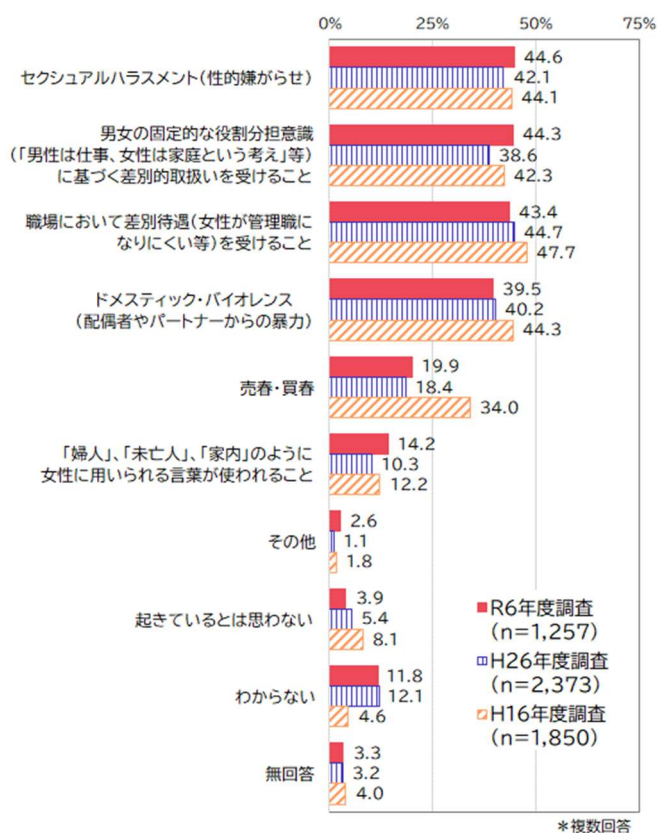
問5

人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。

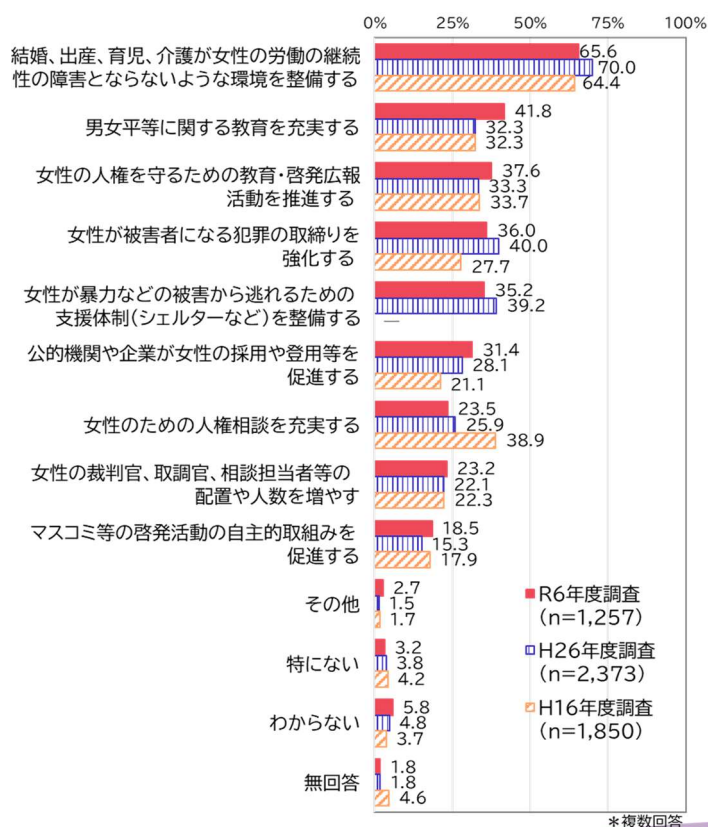


2. 女性の人権について

問6 女性に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

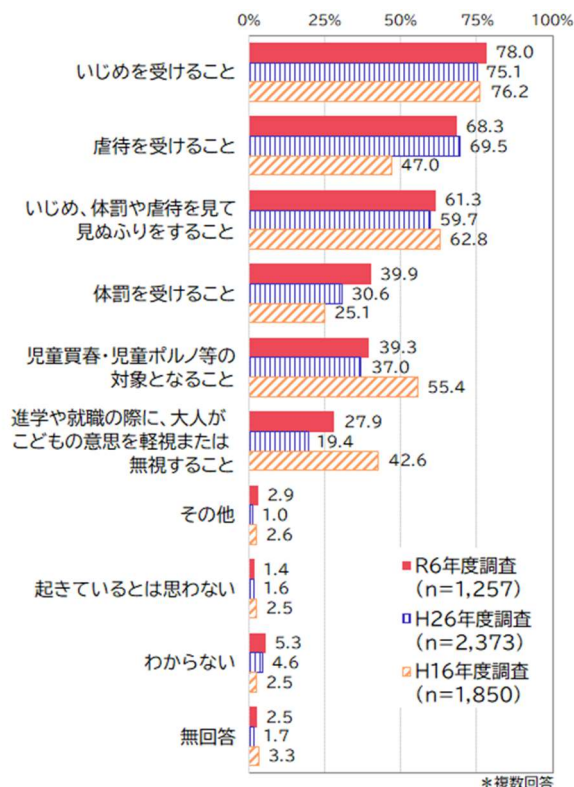


問7 女性の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

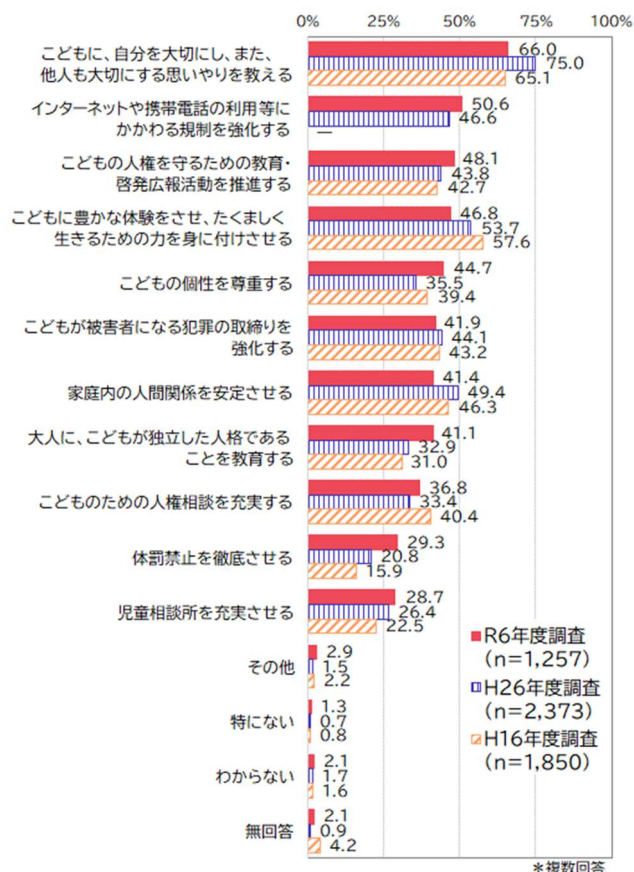


3. こどもの人権について

問8 こどもに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

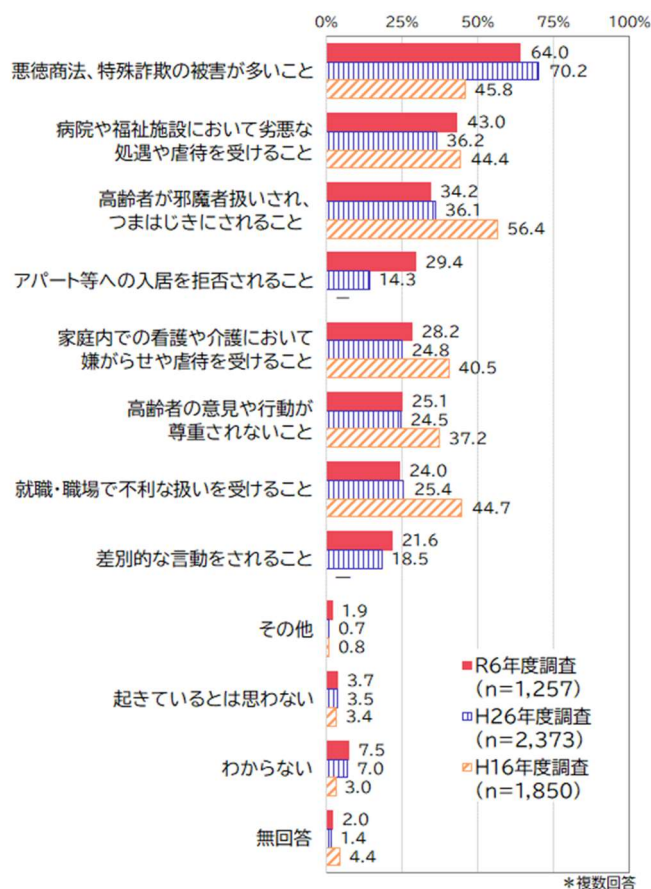


問9 こどもの人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

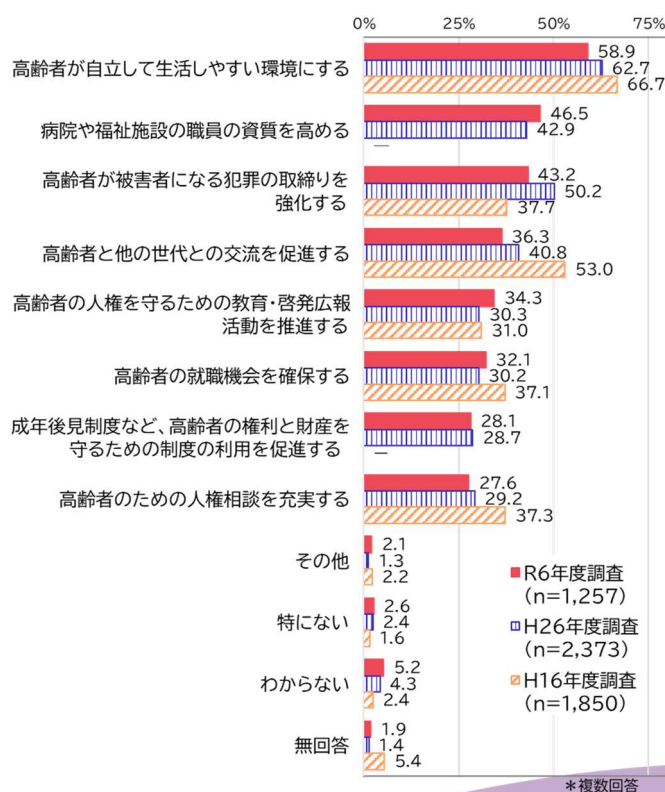


4. 高齢者の人権について

問10 高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

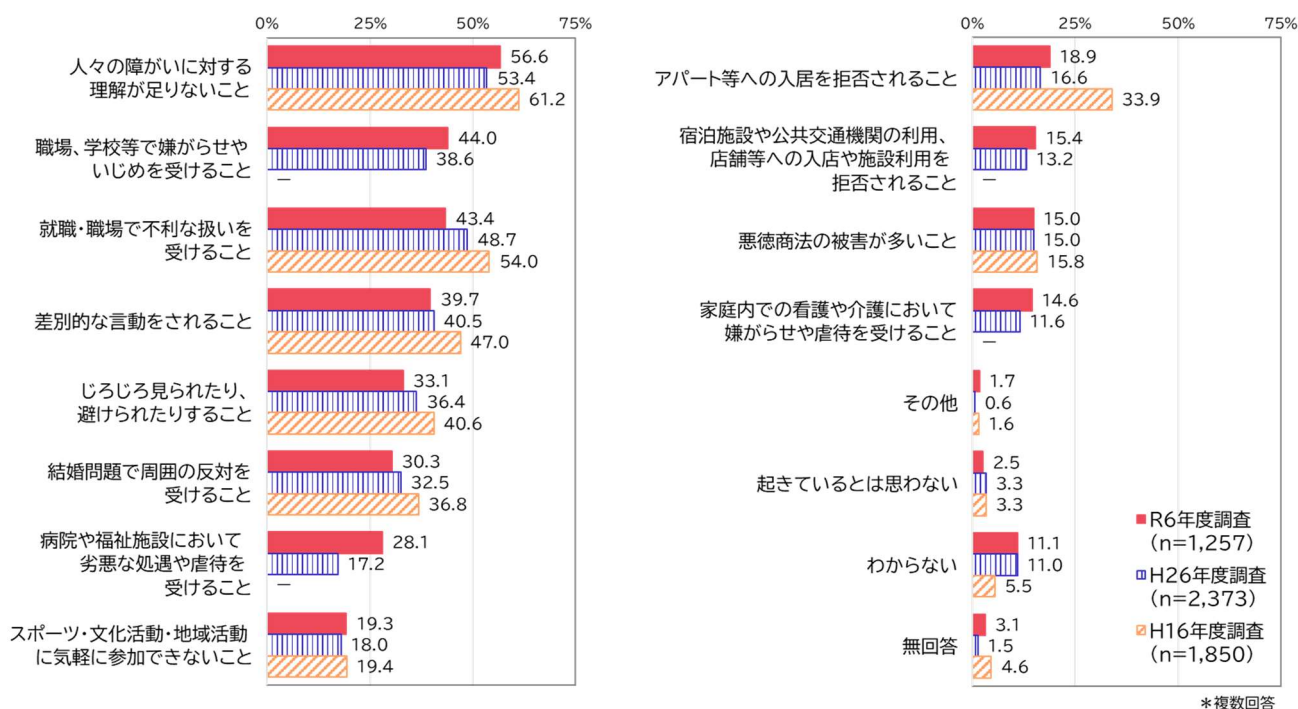


問11 高齢者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

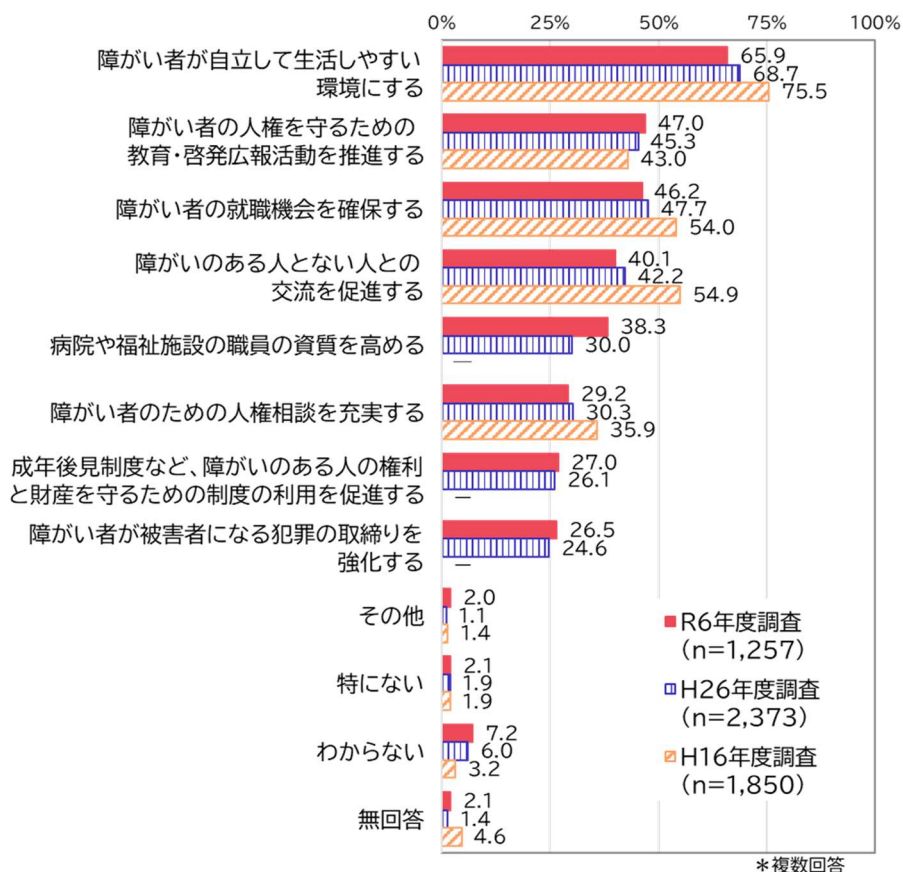


5. 障がい者の人権について

問12 障がい者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



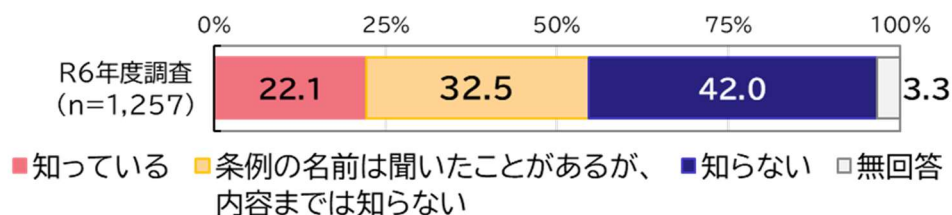
問13 障がい者の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



6. 部落差別(同和問題)について

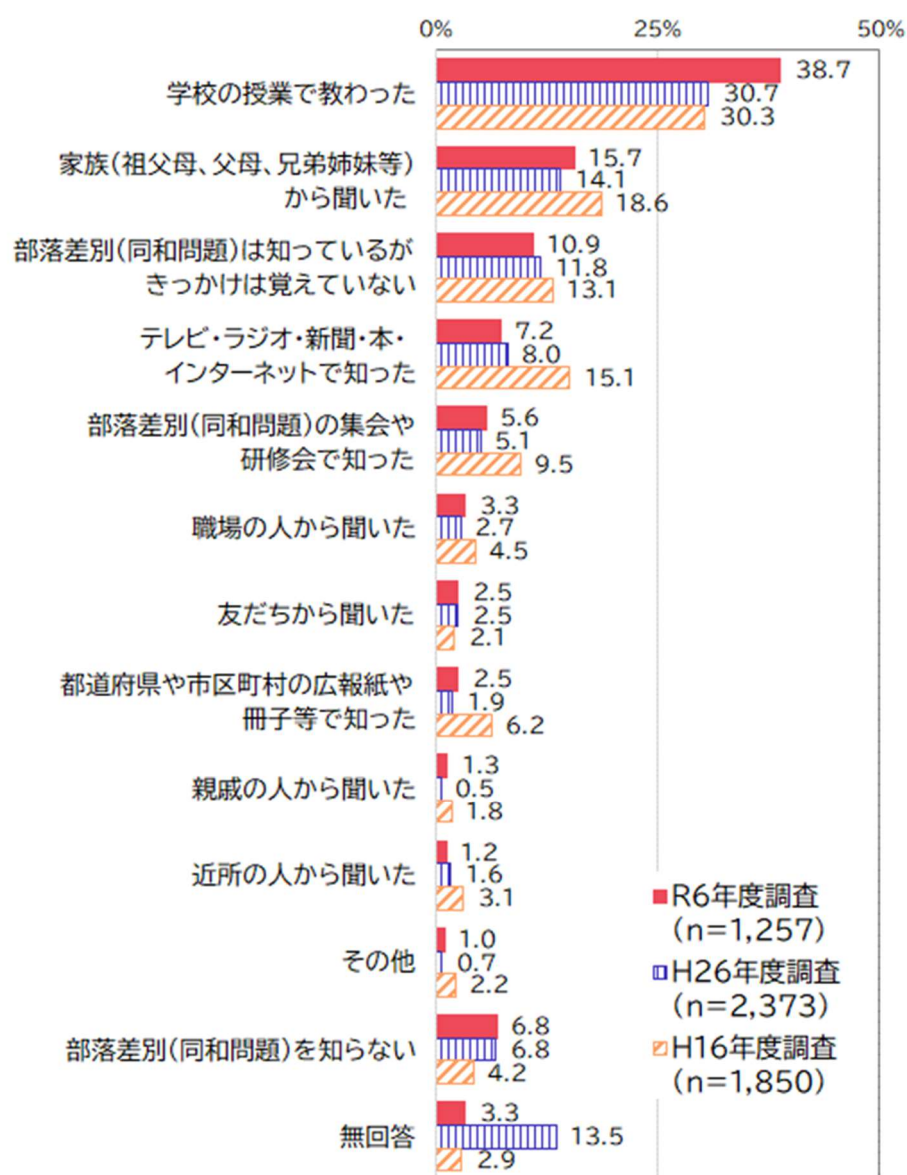
問14

「熊本県部落差別の解消の推進に関する条例」を知っていますか。



問15

部落差別(同和問題)について、初めて知ったきっかけは、何からですか。



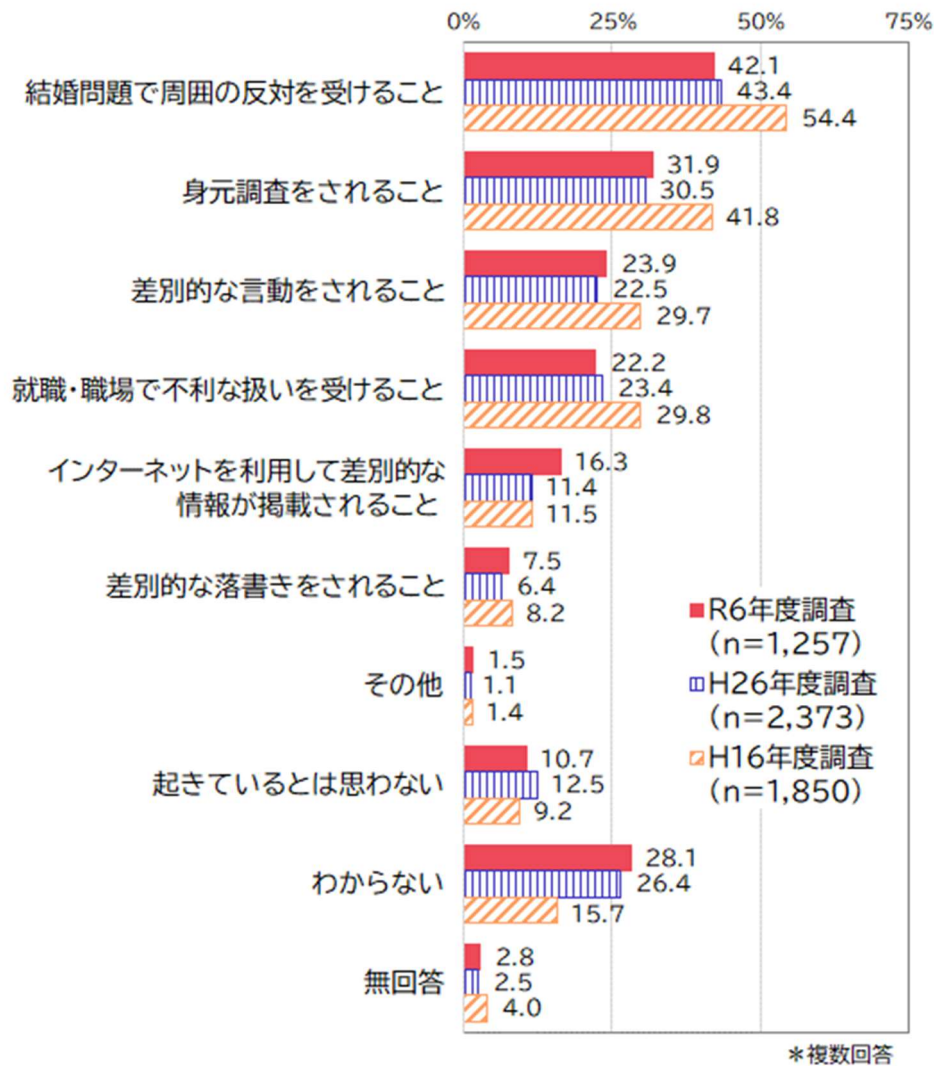
*H16年度調査では複数回答を有効としたため、無回答を除く合計は110.7%となっている。

H26年度調査では複数回答を無効としたため、有効回答の合計は86.4%となっている。

R6年度調査では複数回答を補正し単数回答としたため、有効回答の合計は100.0%となっている。

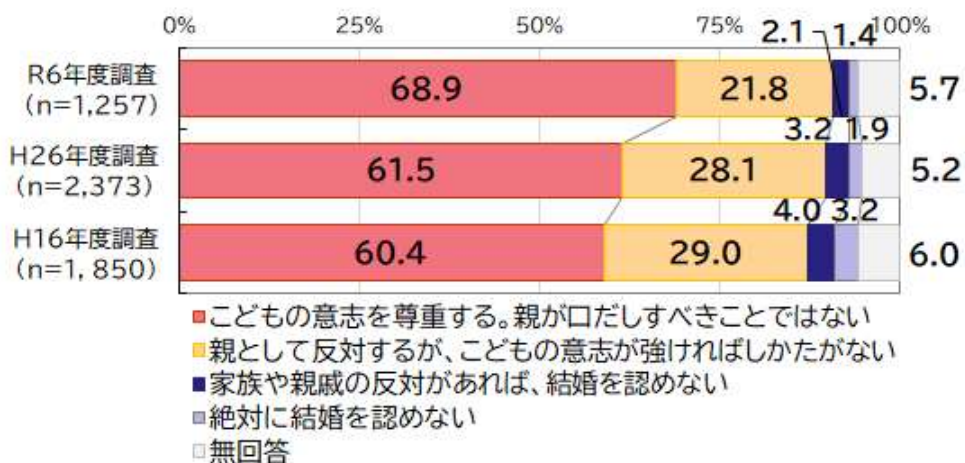
問16

部落差別(同和問題)に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



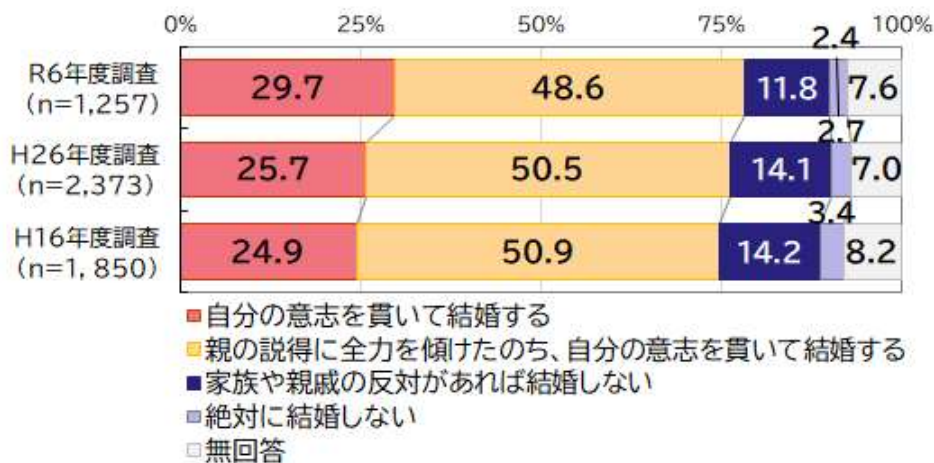
問17

かりに、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が同和地区(歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域をいう。以下同じ。)と呼ばれる地域の人であるとわかった場合、どうしますか。



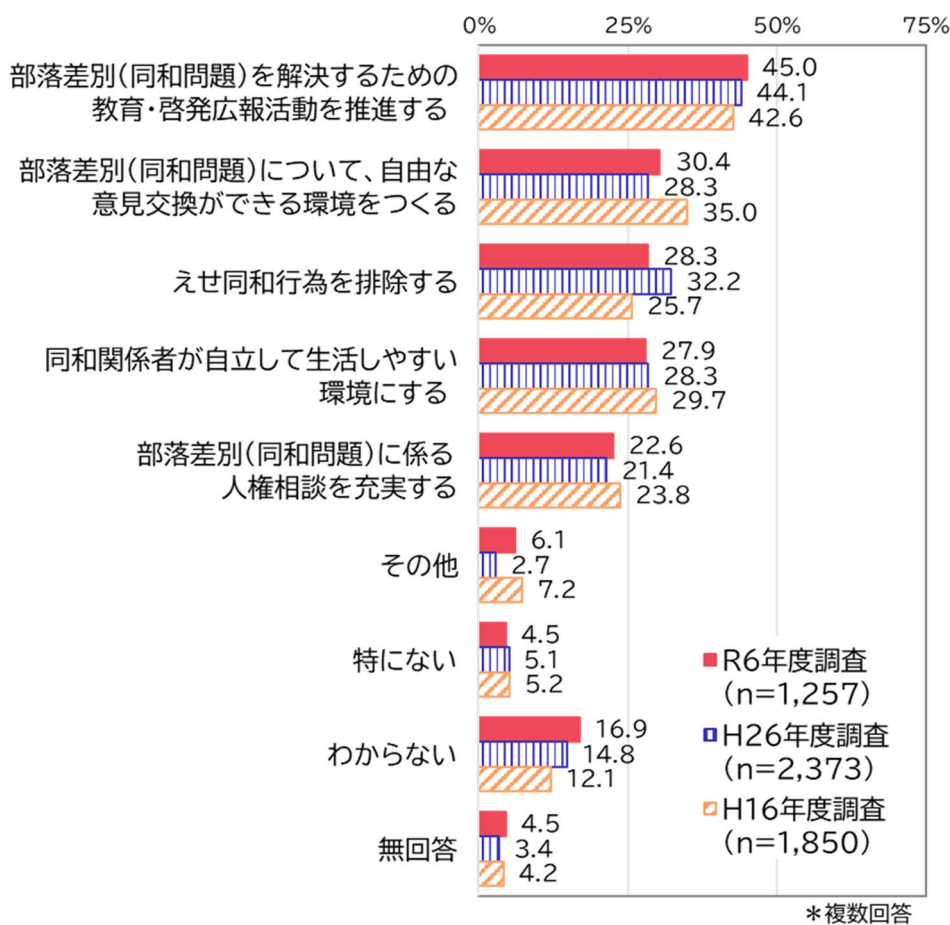
問18

かりに、あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、どうしますか。



問19

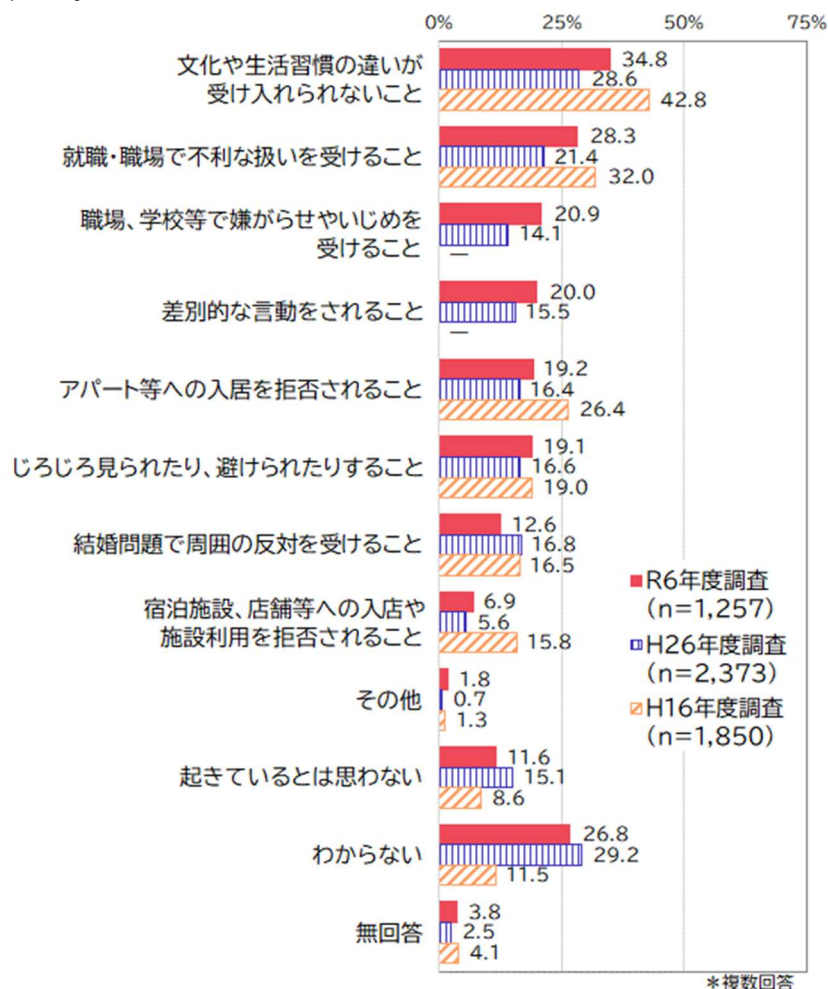
部落差別(同和問題)の解決に必要なことはどのようなことだと思いますか。



7. 外国人の人権について

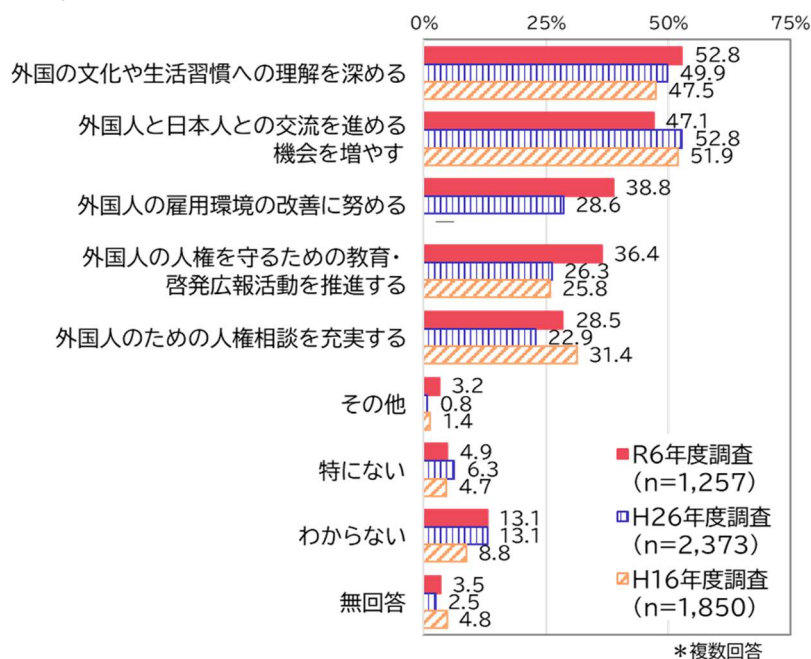
問20

日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



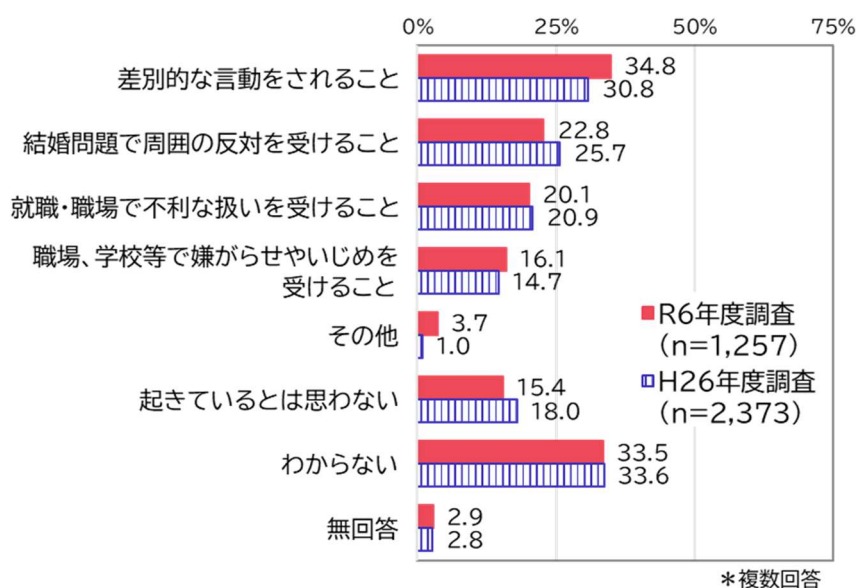
問21

日本に居住する外国人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。

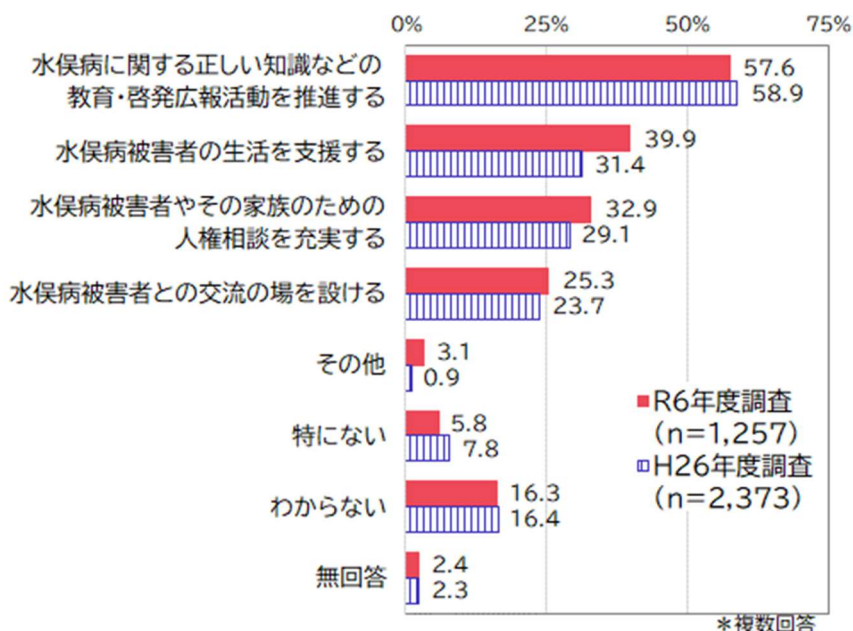


8. 水俣病をめぐる人権について

問22 水俣病に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



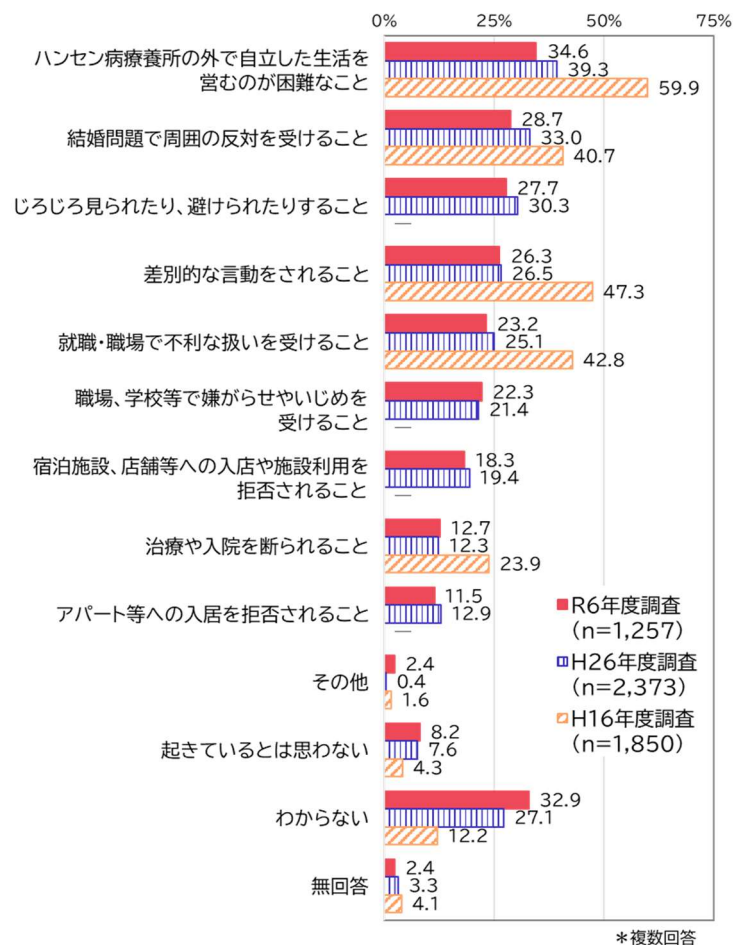
問23 水俣病をめぐる人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



9. ハンセン病回復者及びその家族の人権について

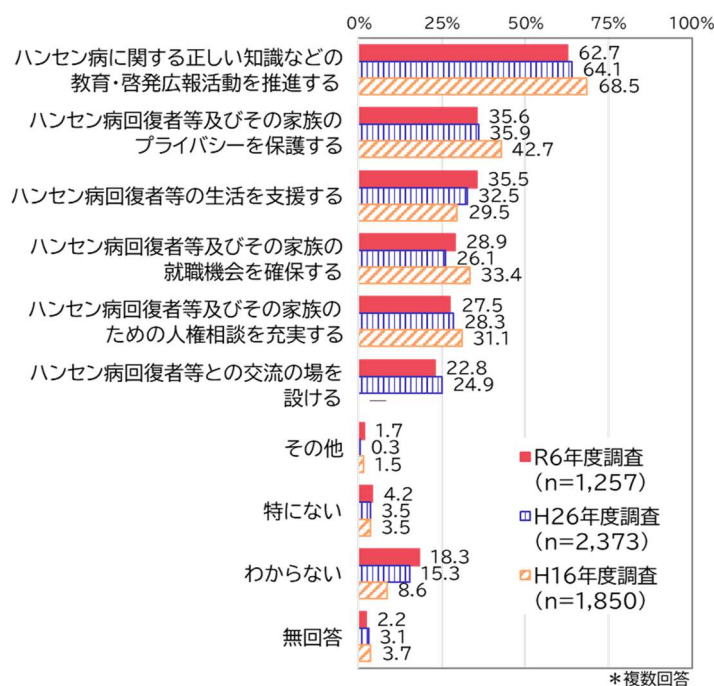
問24

ハンセン病回復者等及びその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問25

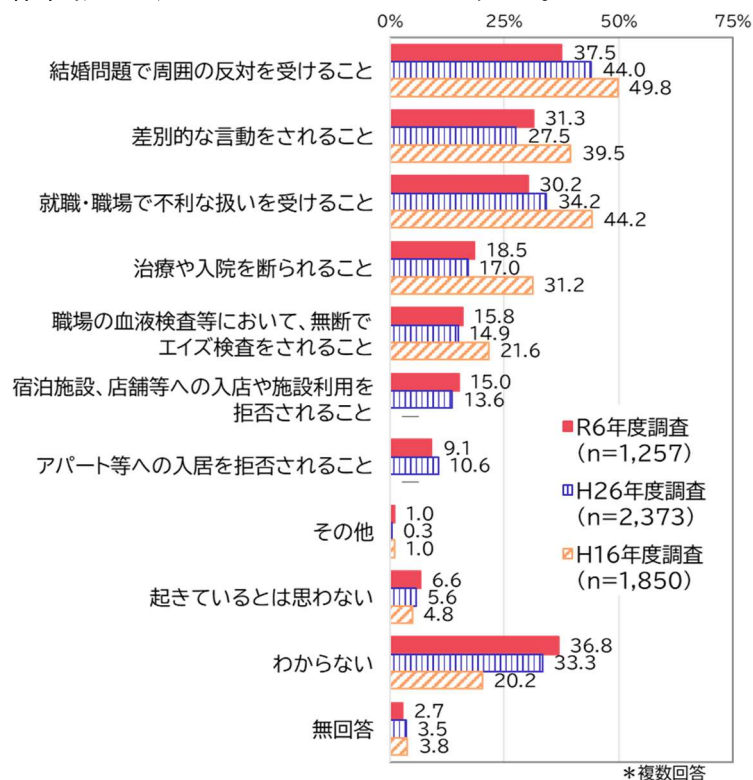
ハンセン病回復者等及びその家族の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



10. 感染症・難病等をめぐる人権について

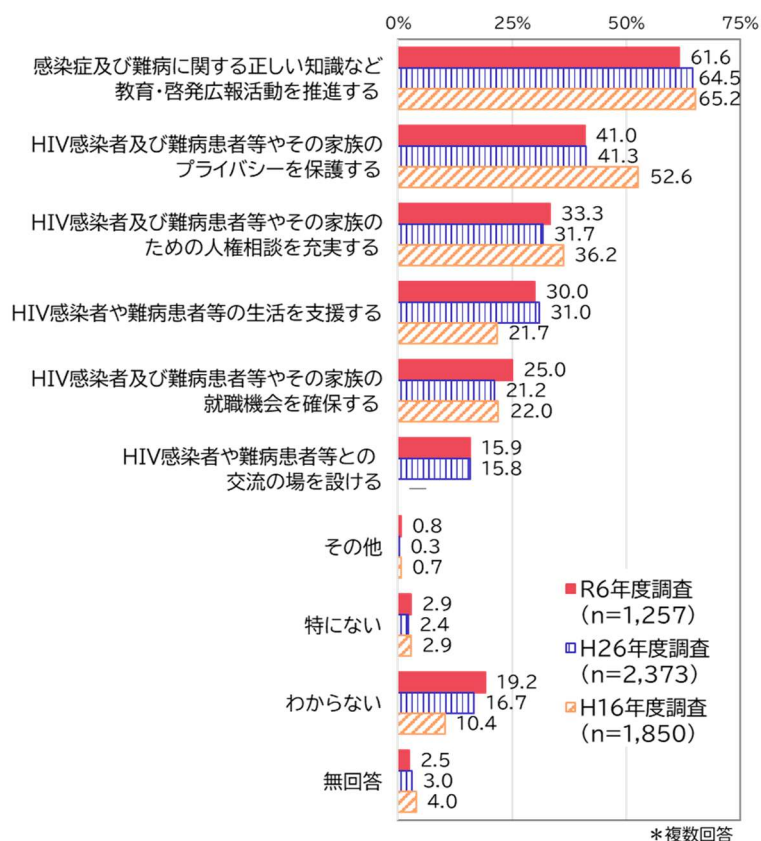
問26

HIV感染者(エイズ患者を含む。)及び難病患者等やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問27

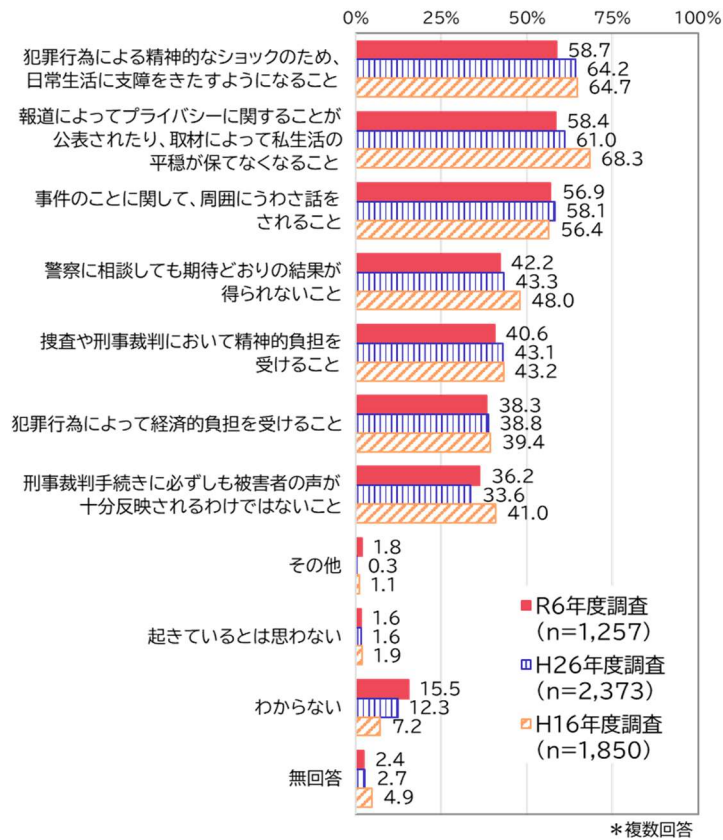
HIV感染者(エイズ患者を含む。)及び難病患者等やその家族の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



11. 犯罪被害者等の人権について

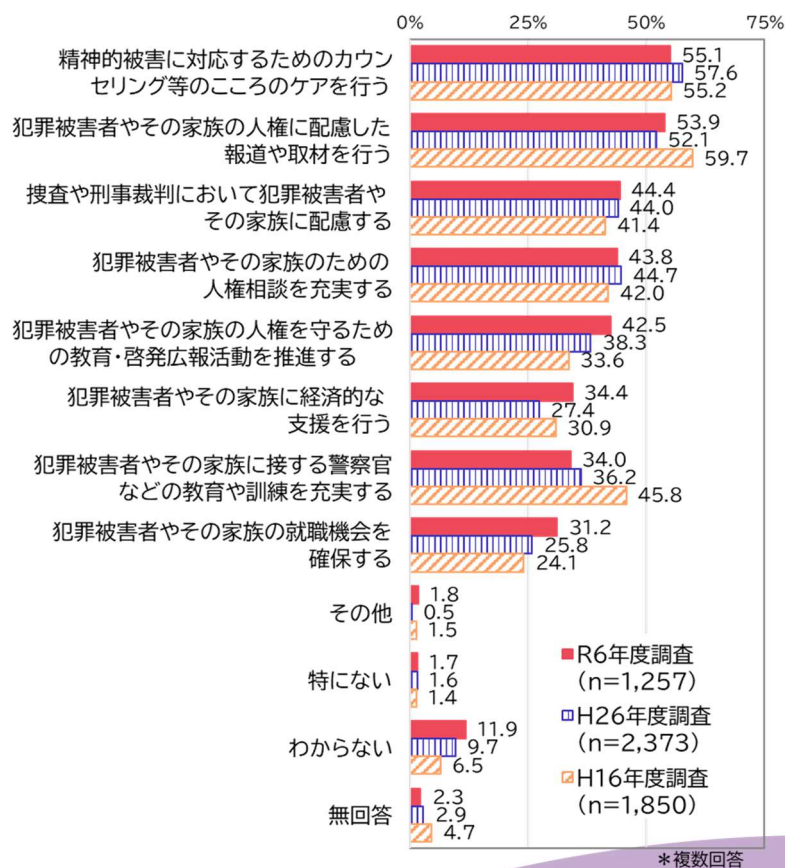
問28

犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問29

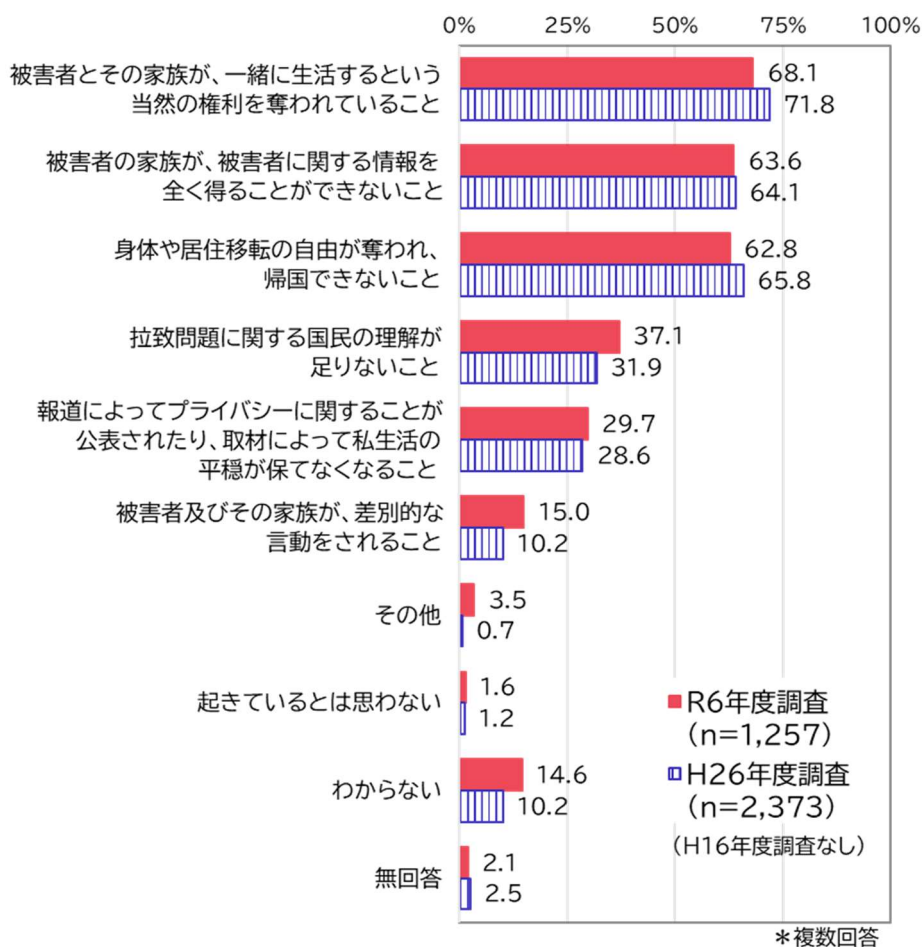
犯罪被害者やその家族の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



12. 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害について

問30

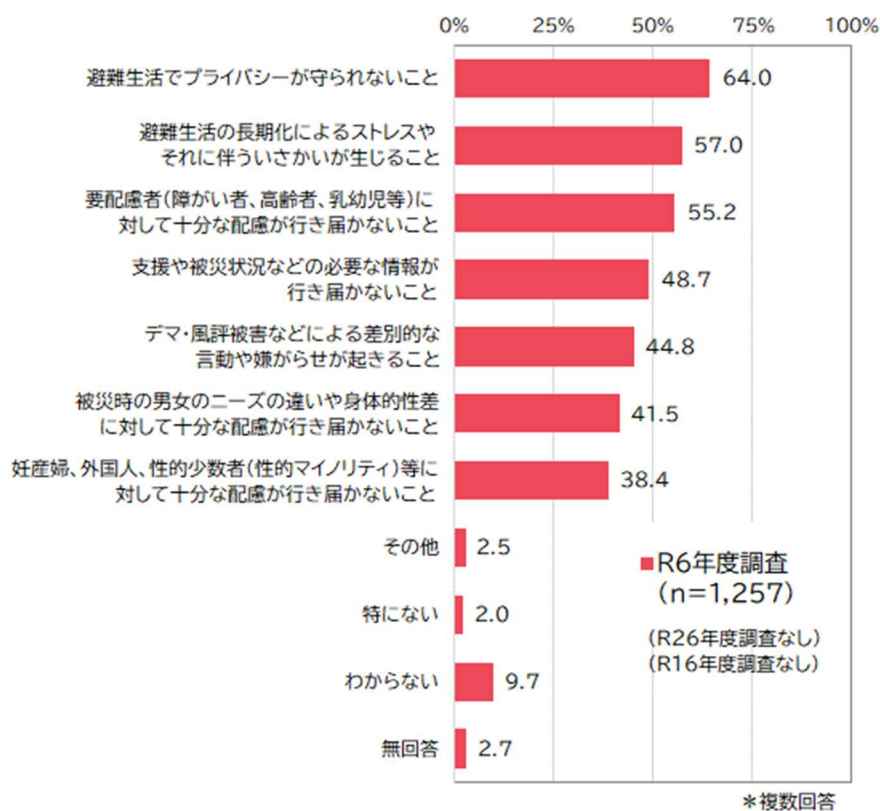
北朝鮮当局によって拉致された被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



13. 災害と人権

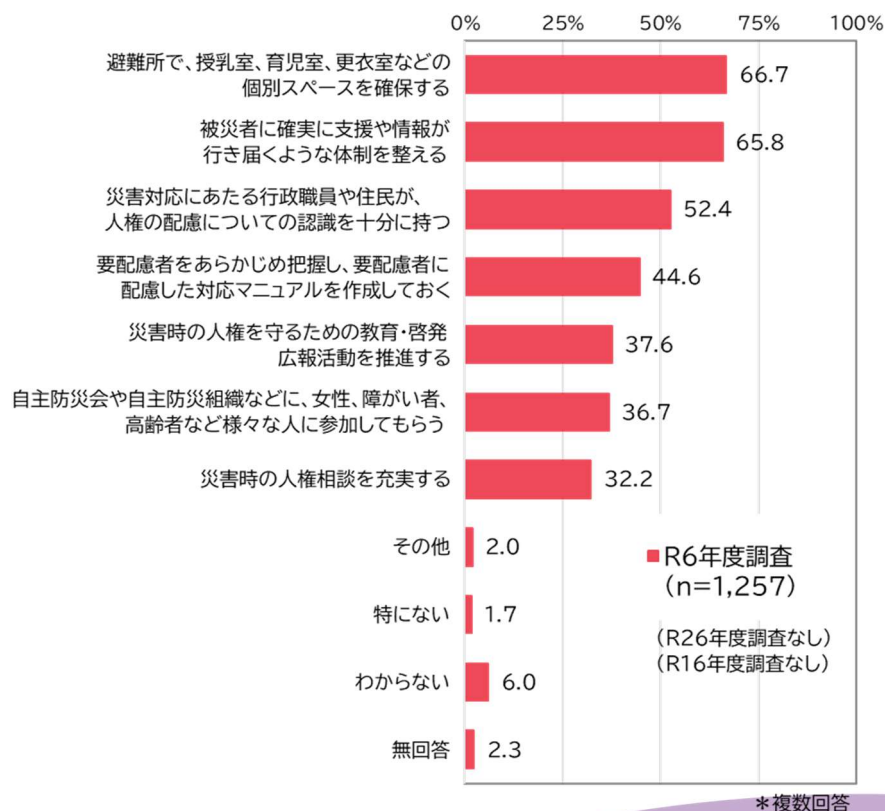
問31

地震等の災害時に、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問32

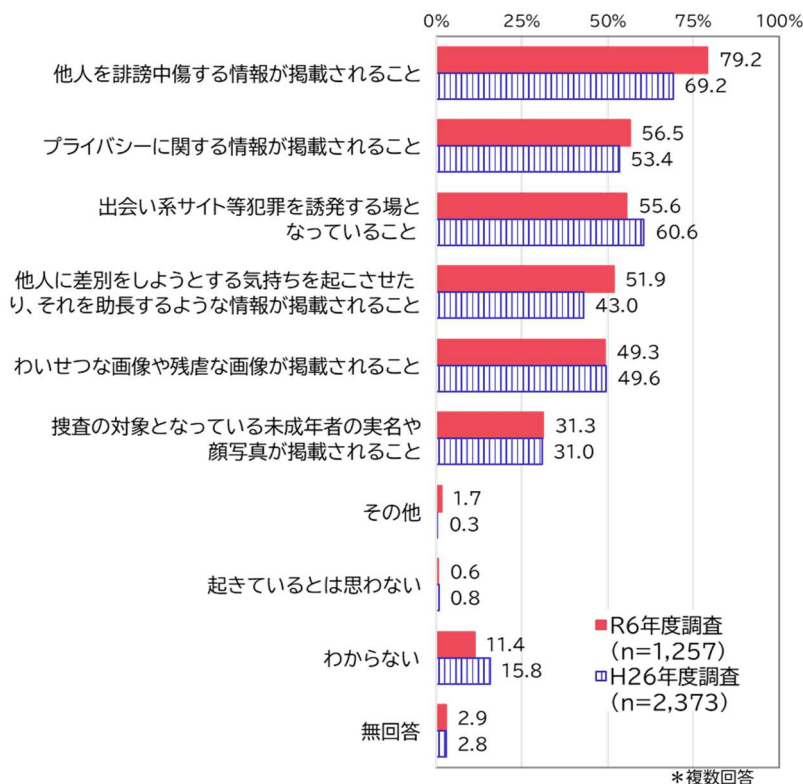
地震等の災害時において、人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



14. インターネットによる人権侵害について

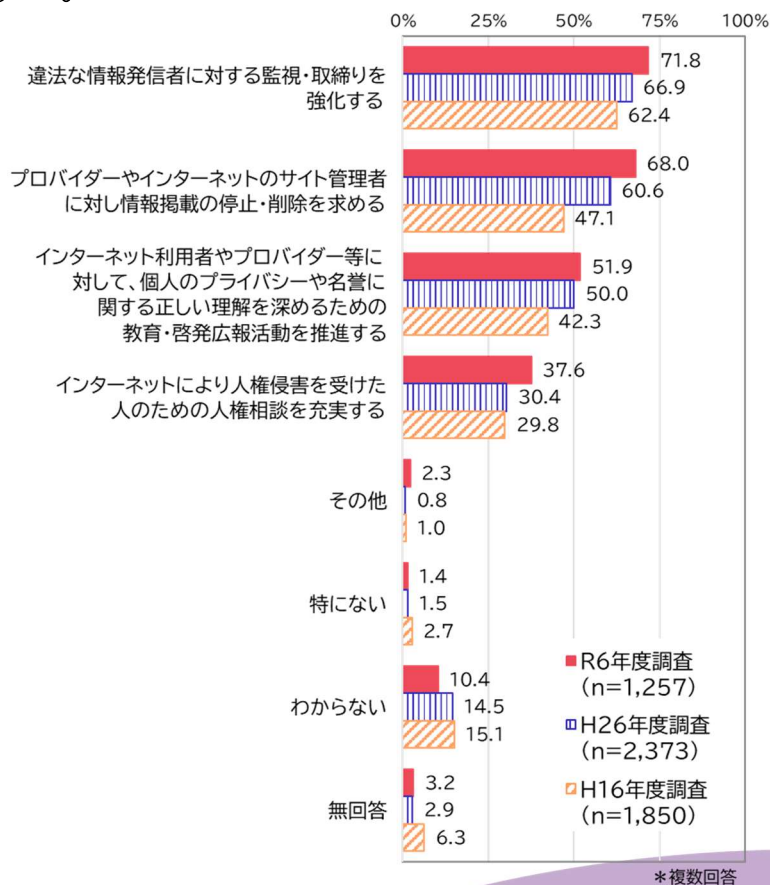
問33

インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問34

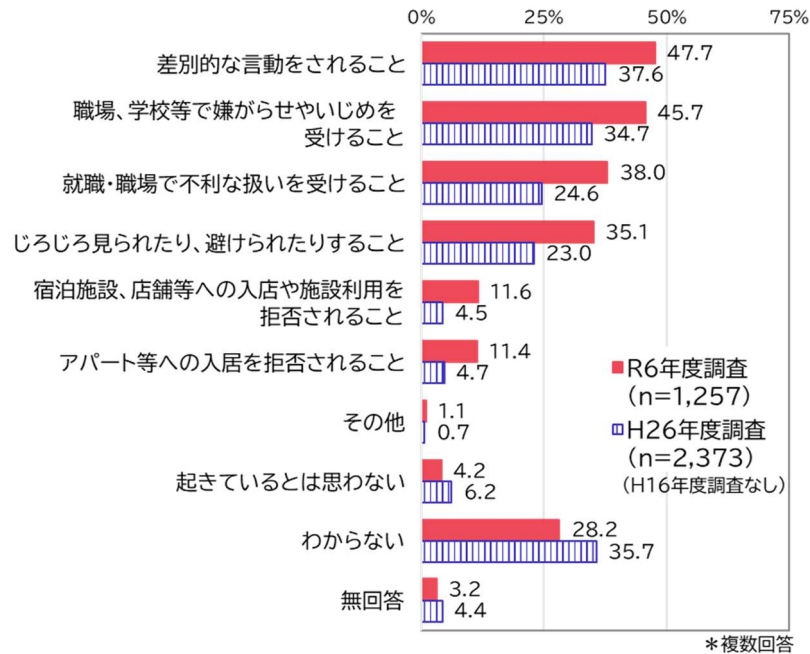
インターネットによる人権侵害を解決するために必要なことはどのようなことだと思いますか。



15. 様々な人権課題について

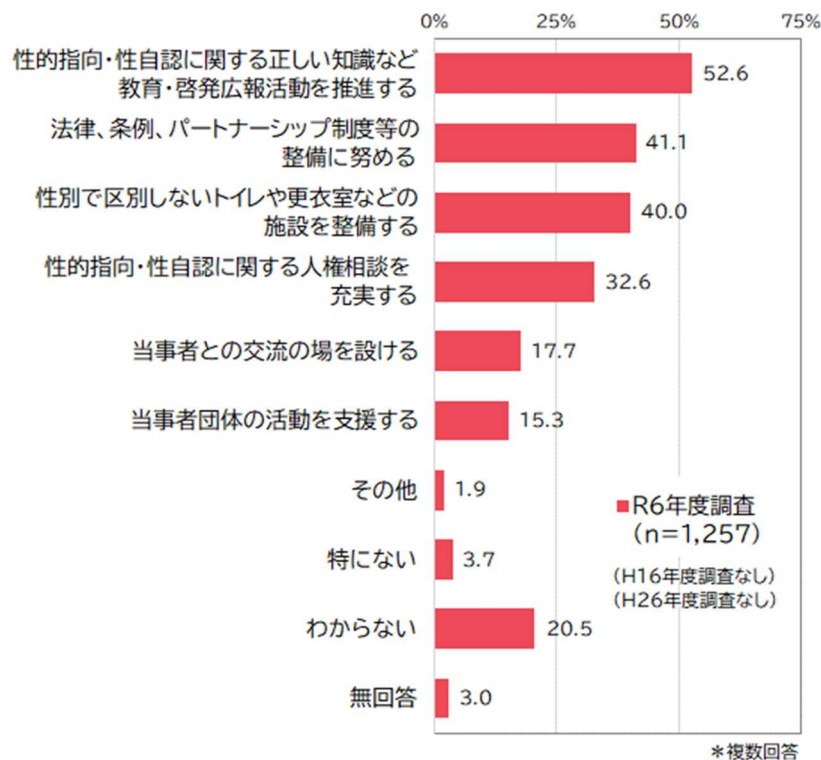
問35

「からだの性」と「こころの性」が一致しない、同性愛、両性愛など、性的指向・性自認における性的少数者(性的マイノリティ)に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。

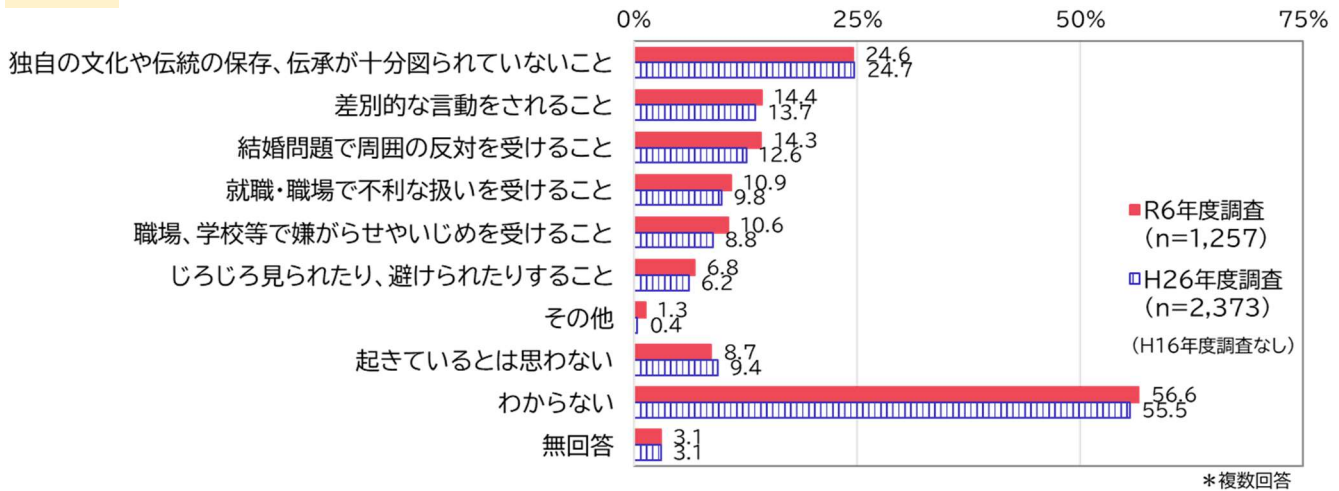


問36

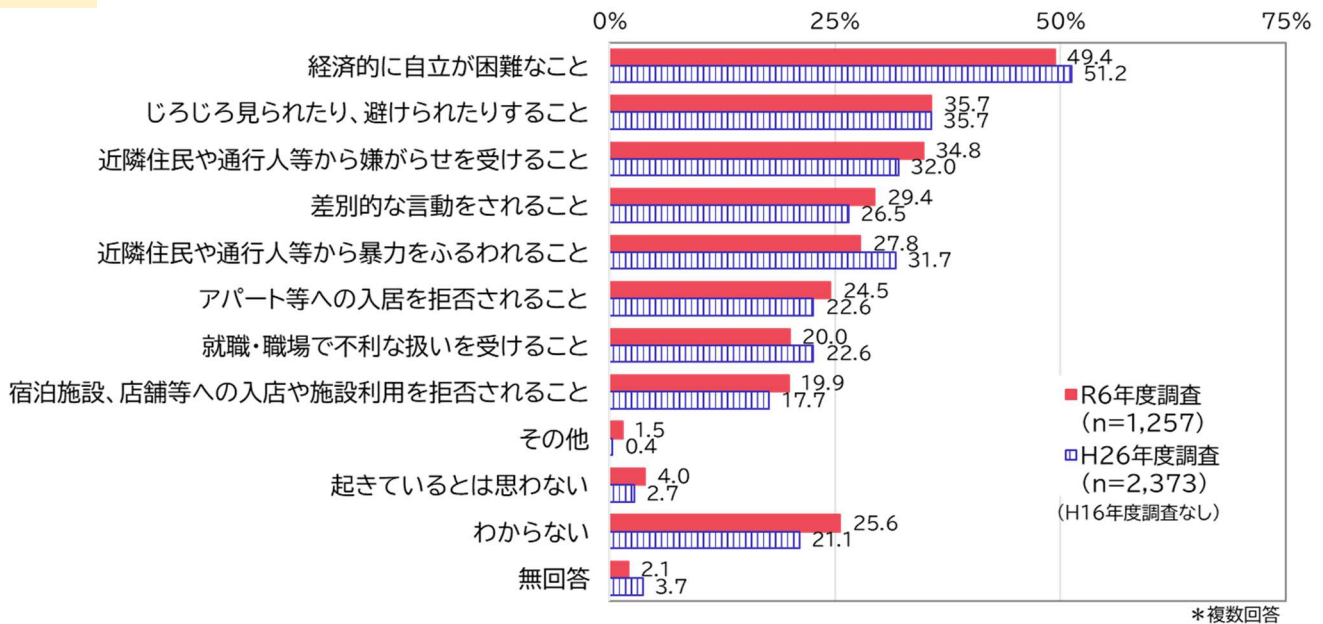
「からだの性」と「こころの性」が一致しない、同性愛、両性愛など、性的指向・性自認における性的少数者(性的マイノリティ)の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。



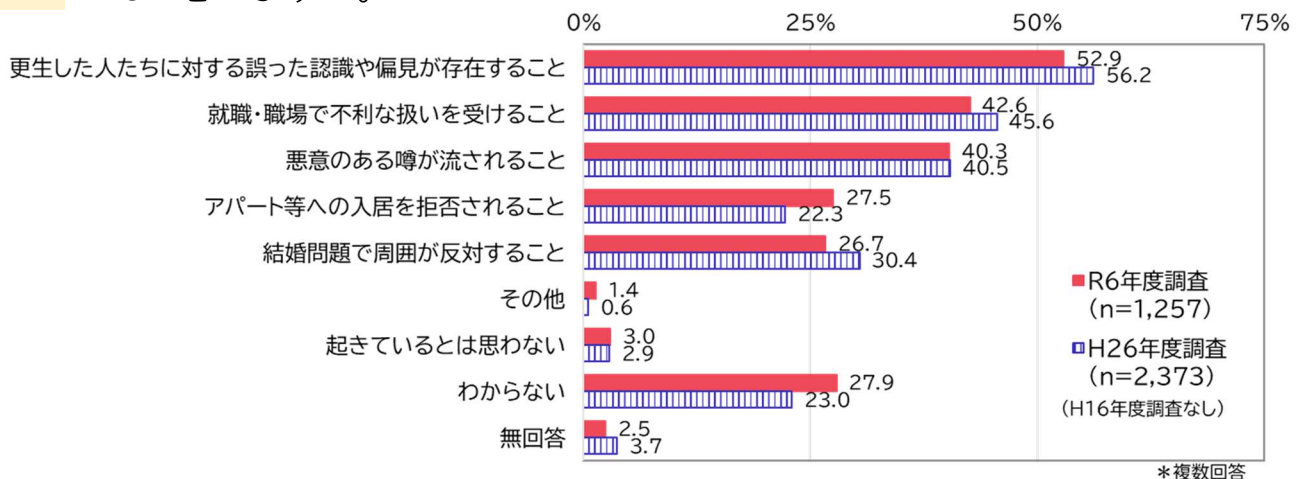
問37 アイヌの人々に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



問38 ホームレスに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



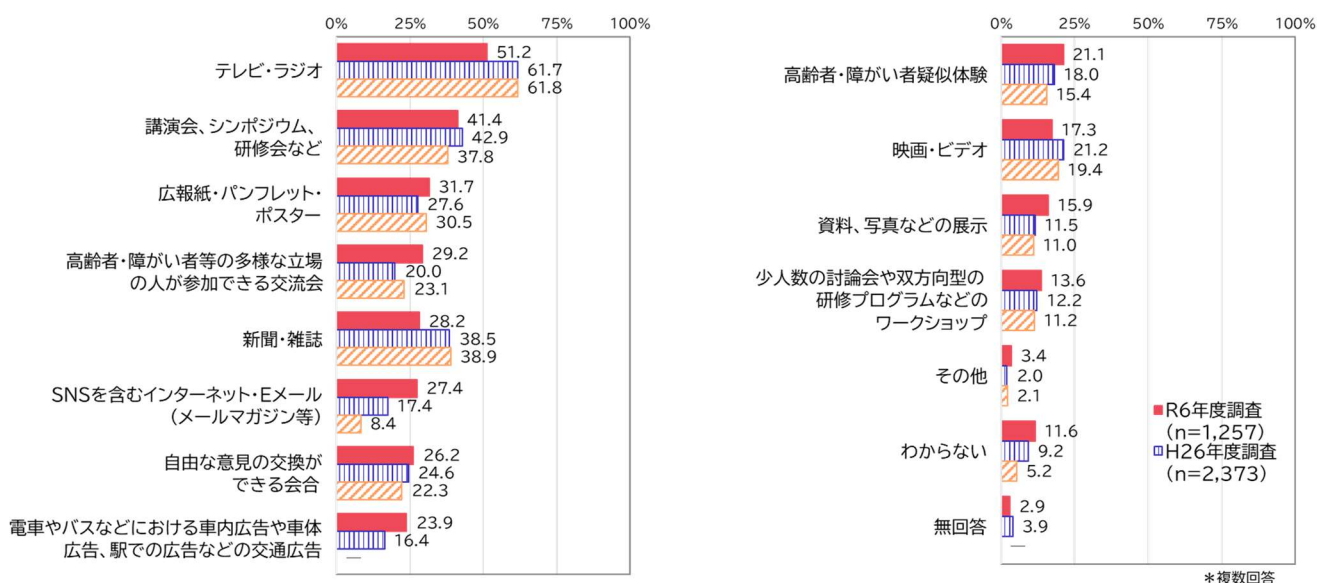
問39 刑を終えて出所した人等の人権に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。



16. 人権に関する啓発活動について

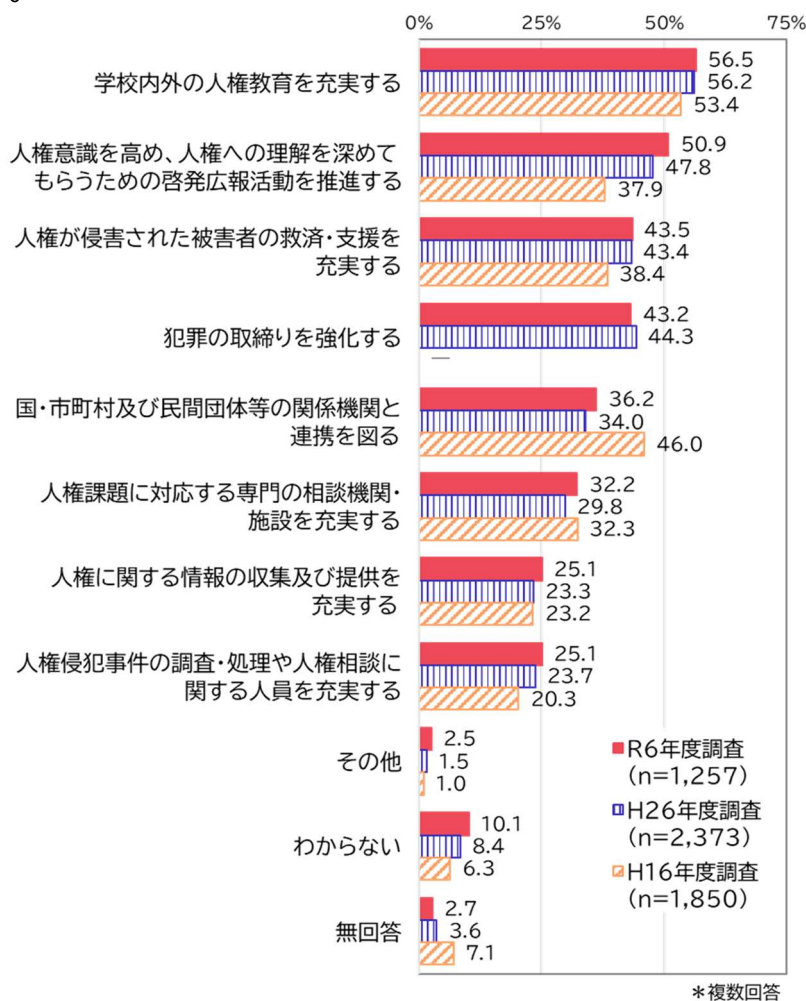
問40

人権尊重意識が人々の間に広く深く浸透するためには、どのような啓発広報活動が効果的だと思いますか。



問41

今後、人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。



人権に関する県民意識調査報告書
令和7年(2025年)1月

熊本県 環境生活部 県民生活局 人権同和政策課

〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺 6 丁目 18 番 1 号
電話 096-333-2299
FAX 096-383-1206

発 行 者:熊本県
所 属:人権同和政策課
発行年度:令和6年度(2024年度)